

平成28年度

大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

大網白里市監査委員

監 第 208 号
平成29年8月16日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 大島 有紀子
同 花澤 房義

平成28年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査
に付された平成28年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

— 目 次 —

平成28年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3～8
(2)	歳出	9～12
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	後期高齢者医療特別会計	14
(3)	土地取得事業特別会計	15
(4)	公共下水道事業特別会計	16
(5)	農業集落排水事業特別会計	17
(6)	介護保険特別会計	18
(7)	介護サービス事業特別会計	19
(8)	土地区画整理事業特別会計	20
4	財産に関する調書	21
(1)	公有財産	21
①	土地及び建物	21
②	出資による権利等	21
(2)	物品	22
(3)	基金	22
第6	むすび	23

平成28年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第5	各基金の運用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

平成28年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度大網白里市一般会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度大網白里市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び決算に必要な書類について、関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び決算に必要な書類については、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第5 決算概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況

決算収支の状況

(単位：円，%)

	区 分	予算現額	歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		翌年度繰越 財源(C)	実質収支 (A-B-C)	
			金 額	収入率	金 額	執行率			
平成 28 年度	一般会計	16,761,611,000	15,984,375,116	95.4	15,223,711,149	90.8	131,879,000	628,784,967	
	特別会計	国民健康保険	7,042,597,000	7,196,775,435	102.2	6,797,983,399	96.5	0	398,792,036
		後期高齢者医療	483,432,000	474,517,463	98.2	471,980,720	97.6	0	2,536,743
		土地取得事業	74,596,000	75,102,857	100.7	39,455,940	52.9	33,430,000	2,216,917
		公共下水道事業	1,296,048,000	1,242,039,652	95.8	1,216,411,403	93.9	13,820,000	11,808,249
		農業集落排水事業	142,760,000	142,430,326	99.8	136,732,629	95.8	0	5,697,697
		介護保険	4,147,650,000	3,844,950,955	92.7	3,688,419,968	88.9	0	156,530,987
		介護サービス事業	21,590,000	21,696,957	100.5	21,042,748	97.5	0	654,209
		土地区画整理事業	633,743,000	438,438,038	69.2	396,875,650	62.6	35,500,000	6,062,388
	合 計	30,604,027,000	29,420,326,799	96.1	27,992,613,606	91.5	214,629,000	1,213,084,193	
平成 27 年度	一般会計	16,427,398,000	15,973,265,373	97.2	15,195,113,146	92.5	57,344,000	720,808,227	
	特別会計	国民健康保険	7,115,048,000	7,257,767,403	102.0	6,997,886,520	98.4	0	259,880,883
		後期高齢者医療	433,537,000	429,052,002	99.0	428,695,682	98.9	0	356,320
		土地取得事業	5,725,000	6,231,857	108.9	5,723,000	99.9	0	508,857
		公共下水道事業	1,682,625,000	1,635,089,018	97.2	1,604,490,499	95.4	80,000	30,518,519
		農業集落排水事業	140,812,000	142,037,731	100.9	134,981,707	95.9	0	7,056,024
		介護保険	3,804,311,000	3,706,070,275	97.4	3,511,742,215	92.3	0	194,328,060
		介護サービス事業	22,010,000	23,292,990	105.8	20,853,418	94.7	0	2,439,572
		土地区画整理事業	433,924,000	246,445,846	56.8	182,024,658	41.9	59,052,000	5,369,188
	合 計	30,065,390,000	29,419,252,495	97.9	28,081,510,845	93.4	116,476,000	1,221,265,650	
比較 増 減	一般会計	334,213,000	11,109,743	3.3	28,598,003	8.6	74,535,000	△ 92,023,260	
	特別会計	国民健康保険	△ 72,451,000	△ 60,991,968	84.2	△ 199,903,121	275.9	0	138,911,153
		後期高齢者医療	49,895,000	45,465,461	91.1	43,285,038	86.8	0	2,180,423
		土地取得事業	68,871,000	68,871,000	100.0	33,732,940	49.0	33,430,000	1,708,060
		公共下水道事業	△ 386,577,000	△ 393,049,366	101.7	△ 388,079,096	100.4	13,740,000	△ 18,710,270
		農業集落排水事業	1,948,000	392,595	20.2	1,750,922	89.9	0	△ 1,358,327
		介護保険	343,339,000	138,880,680	40.5	176,677,753	51.5	0	△ 37,797,073
		介護サービス事業	△ 420,000	△ 1,596,033	380.0	189,330	△ 45.1	0	△ 1,785,363
		土地区画整理事業	199,819,000	191,992,192	96.1	214,850,992	107.5	△ 23,552,000	693,200
合 計	538,637,000	1,074,304	0.2	△ 88,897,239	△ 16.5	98,153,000	△ 8,181,457		

2 一般会計

歳入決算額は15,984,375,116円、歳出決算額は15,223,711,149円で翌年度繰越財源131,879,000円を除く実質収支は628,784,967円である。

(1) 歳入

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	4,800,000,000	5,631,226,121	5,002,246,801	41,047,154	587,932,166	104.2	88.8
平成27年度	4,709,046,000	5,645,214,599	4,940,257,146	57,809,133	647,148,320	104.9	87.5
増減額	90,954,000	△ 13,988,478	61,989,655	△ 16,761,979	△ 59,216,154	—	—
増減率	101.9	99.8	101.3	71.0	90.8	—	—

本年度における一般会計総額15,984,375,116円に対する市税の比率は31.29%で、前年度(30.93%)と比較すると0.36ポイントの増加である。

予算現額4,800,000,000円に対し、収入済額は5,002,246,801円で収入率は104.2%である。

収入済額を前年度と比較すると61,989,655円の増加であり、内訳は市町村民税2,663,952,142円、固定資産税1,933,227,120円、軽自動車税106,771,672円、市たばこ税294,955,167円、鉱産税3,340,700円である。

不納欠損額は41,047,154円で、前年度と比較すると16,761,979円の減少であり、内訳は、市町村民税16,403,474円、固定資産税23,465,880円、軽自動車税1,177,800円であり、いずれも多くが滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	173,600,000	180,911,000	180,911,000	0	0	104.2	100.0
平成27年度	200,000,000	181,081,002	181,081,002	0	0	90.5	100.0
増減額	△ 26,400,000	△ 170,002	△ 170,002	0	0	—	—
増減率	86.8	99.9	99.9	0.0	0.0	—	—

予算現額173,600,000円に対し、収入済額は180,911,000円で収入率は104.2%である。

収入済額を前年度と比較すると170,002円の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	5,700,000	5,722,000	5,722,000	0	0	100.4	100.0
平成27年度	12,000,000	11,368,000	11,368,000	0	0	94.7	100.0
増減額	△ 6,300,000	△ 5,646,000	△ 5,646,000	0	0	—	—
増減率	47.5	50.3	50.3	0.0	0.0	—	—

予算現額5,700,000円に対し、収入済額は5,722,000円で収入率は100.4%である。

収入済額を前年度と比較すると5,646,000円の減少である。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	34,900,000	25,082,000	25,082,000	0	0	71.9	100.0
平成27年度	33,000,000	44,653,000	44,653,000	0	0	135.3	100.0
増減額	1,900,000	△ 19,571,000	△ 19,571,000	0	0	—	—
増減率	105.8	56.2	56.2	0.0	0.0	—	—

予算現額34,900,000円に対し、収入済額は25,082,000円で収入率は71.9%である。

収入済額を前年度と比較すると19,571,000円の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	31,500,000	18,489,000	18,489,000	0	0	58.7	100.0
平成27年度	26,000,000	45,566,000	45,566,000	0	0	175.3	100.0
増減額	5,500,000	△ 27,077,000	△ 27,077,000	0	0	—	—
増減率	121.2	40.6	40.6	0.0	0.0	—	—

予算現額31,500,000円に対し、収入済額は18,489,000円で収入率は58.7%である。

収入済額を前年度と比較すると27,077,000円の減少である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	667,000,000	667,928,000	667,928,000	0	0	100.1	100.0
平成27年度	636,500,000	755,685,000	755,685,000	0	0	118.7	100.0
増減額	30,500,000	△ 87,757,000	△ 87,757,000	0	0	—	—
増減率	104.8	88.4	88.4	0.0	0.0	—	—

予算現額667,000,000円に対し、収入済額は667,928,000円で収入率は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると87,757,000円の減少である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	42,500,000	42,490,907	42,490,907	0	0	99.9	100.0
平成27年度	43,000,000	42,888,387	42,888,387	0	0	99.7	100.0
増減額	△ 500,000	△ 397,480	△ 397,480	0	0	—	—
増減率	98.8	99.1	99.1	0.0	0.0	—	—

予算現額42,500,000円に対し、収入済額は42,490,907円で収入率は99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると397,480円の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	46,100,000	48,279,000	48,279,000	0	0	104.7	100.0
平成27年度	29,000,000	48,081,000	48,081,000	0	0	165.8	100.0
増減額	17,100,000	198,000	198,000	0	0	—	—
増減率	159.0	100.4	100.4	0.0	0.0	—	—

予算現額46,100,000円に対し、収入済額は48,279,000円で収入率は104.7%である。
収入済額を前年度と比較すると198,000円の増加である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	32,700,000	32,535,000	32,535,000	0	0	99.5	100.0
平成27年度	34,187,000	32,681,000	32,681,000	0	0	95.6	100.0
増減額	△ 1,487,000	△ 146,000	△ 146,000	0	0	—	—
増減率	95.7	99.6	99.6	0.0	0.0	—	—

予算現額32,700,000円に対し、収入済額は32,535,000円で収入率は99.5%である。
収入済額を前年度と比較すると146,000円の減少である。

第10款 地方交付税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	3,048,768,000	3,075,007,000	3,075,007,000	0	0	100.9	100.0
平成27年度	3,027,652,000	3,082,837,000	3,082,837,000	0	0	101.8	100.0
増減額	21,116,000	△ 7,830,000	△ 7,830,000	0	0	—	—
増減率	100.7	99.7	99.7	0.0	0.0	—	—

予算現額3,048,768,000円に対し、収入済額は3,075,007,000円で収入率は100.9%である。
収入済額を前年度と比較すると7,830,000円の減少である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	3,998,000	4,243,000	4,243,000	0	0	106.1	100.0
平成27年度	4,587,000	4,301,000	4,301,000	0	0	93.8	100.0
増減額	△ 589,000	△ 58,000	△ 58,000	0	0	—	—
増減率	87.2	98.7	98.7	0.0	0.0	—	—

予算現額3,998,000円に対し、収入済額は4,243,000円で収入率は106.1%である。
収入済額を前年度と比較すると58,000円の減少である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	153,667,000	193,469,053	154,300,873	0	39,168,180	100.4	79.8
平成27年度	155,528,000	215,612,125	153,071,870	23,488,500	39,051,755	98.4	71.0
増減額	△ 1,861,000	△ 22,143,072	1,229,003	△ 23,488,500	116,425	—	—
増減率	98.8	89.7	100.8	0.0	100.3	—	—

予算現額153,667,000円に対し、収入済額は154,300,873円で収入率は100.4%である。

収入済額を前年度と比較すると1,229,003円の増加である。

収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金143,070,910円である。

収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金38,442,580円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	273,232,000	324,979,356	276,146,182	13,440,761	35,392,413	101.1	85.0
平成27年度	275,809,000	326,286,931	276,418,050	441,000	49,427,881	100.2	84.7
増減額	△ 2,577,000	△ 1,307,575	△ 271,868	12,999,761	△ 14,035,468	—	—
増減率	99.1	99.6	99.9	3,047.8	71.6	—	—

予算現額273,232,000円に対し、収入済額は276,146,182円で収入率は101.1%である。

収入済額を前年度と比較すると271,868円の減少である。

使用料の主なものは総務管理使用料27,582,666円、清掃使用料21,910,125円、道路橋りょう使用料38,636,982円である。

手数料の主なものは清掃手数料77,195,750円である。

不納欠損額の主なものは住宅使用料13,354,800円である。

収入未済額の主なものは住宅使用料31,791,570円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	2,511,218,000	2,369,082,864	2,209,599,864	0	159,483,000	88.0	93.3
平成27年度	2,326,393,000	2,302,300,919	1,962,935,949	0	339,364,970	84.4	85.3
増減額	184,825,000	66,781,945	246,663,915	0	△ 179,881,970	—	—
増減率	107.9	102.9	112.6	0.0	47.0	—	—

予算現額2,511,218,000円に対し、収入済額は2,209,599,864円で収入率は88.0%である。

収入済額を前年度と比較すると246,663,915円の増加であり、内訳は国庫負担金1,576,207,402円、国庫補助金620,718,702円、委託金12,673,760円である。

第15款 県支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	1,185,899,000	1,136,446,336	990,139,336	0	146,307,000	83.5	87.1
平成27年度	1,131,919,000	1,091,046,031	1,091,046,031	0	0	96.4	100.0
増減額	53,980,000	45,400,305	△ 100,906,695	0	146,307,000	—	—
増減率	104.8	104.2	90.8	0.0	0.0	—	—

予算現額1,185,899,000円に対し、収入済額は990,139,336円で収入率は83.5%である。

収入済額を前年度と比較すると100,906,695円の減少であり、内訳は県負担金653,049,986円、県補助金222,226,101円、県委託金114,863,249円である。

第16款 財産収入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	319,639,000	412,586,939	412,586,939	0	0	129.1	100.0
平成27年度	85,276,000	86,269,875	86,269,875	0	0	101.2	100.0
増減額	234,363,000	326,317,064	326,317,064	0	0	—	—
増減率	374.8	478.3	478.3	0.0	0.0	—	—

予算現額319,639,000円に対し、収入済額は412,586,939円で収入率は129.1%である。

収入済額を前年度と比較すると326,317,064円の増加であり、内訳は財産運用収入411,255,530円、財産売払収入1,331,409円である。

第17款 寄附金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	50,000,000	25,385,976	25,385,976	0	0	50.8	100.0
平成27年度	40,000,000	54,690,746	54,690,746	0	0	136.7	100.0
増減額	10,000,000	△ 29,304,770	△ 29,304,770	0	0	—	—
増減率	125.0	46.4	46.4	0.0	0.0	—	—

予算現額50,000,000円に対し、収入済額は25,385,976円で収入率は50.8%である。

収入済額を前年度と比較すると29,304,770円の減少である。

第18款 繰入金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	909,387,000	909,384,387	909,384,387	0	0	99.9	100.0
平成27年度	651,132,000	651,130,297	651,130,297	0	0	99.9	100.0
増減額	258,255,000	258,254,090	258,254,090	0	0	—	—
増減率	139.7	139.7	139.7	0.0	0.0	—	—

予算現額909,387,000円に対し、収入済額は909,384,387円で収入率は99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると258,254,090円の増加であり、内訳は特別会計繰入金44,467,387円、基金繰入金864,917,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	378,152,000	378,152,227	378,152,227	0	0	100.0	100.0
平成27年度	383,718,000	383,718,462	383,718,462	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 5,566,000	△ 5,566,235	△ 5,566,235	0	0	—	—
増減率	98.5	98.5	98.5	0.0	0.0	—	—

予算現額378,152,000円に対し、収入済額は378,152,227円で収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると5,566,235円の減少である。

第20款 諸収入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	97,051,000	140,752,704	139,345,624	0	1,407,080	143.6	99.0
平成27年度	98,551,000	132,264,762	130,585,558	0	1,679,204	132.5	98.7
増減額	△ 1,500,000	8,487,942	8,760,066	0	△ 272,124	—	—
増減率	98.5	106.4	106.7	0.0	83.8	—	—

予算現額97,051,000円に対し、収入済額は139,345,624円で収入率は143.6%である。

収入済額を前年度と比較すると8,760,066円の増加である。

第21款 市債

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成28年度	1,996,600,000	1,386,400,000	1,386,400,000	0	0	69.4	100.0
平成27年度	2,524,100,000	1,994,000,000	1,994,000,000	0	0	79.0	100.0
増減額	△ 527,500,000	△ 607,600,000	△ 607,600,000	0	0	—	—
増減率	79.1	69.5	69.5	0.0	0.0	—	—

予算現額1,996,600,000円に対し、収入済額は1,386,400,000円で収入率は69.4%である。

収入済額を前年度と比較すると607,600,000円の減少である。

収入済額の主なもの、臨時財政対策債645,300,000円である。

(2) 歳 出

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	160,273,000	156,828,251	0	3,444,749	97.9
平成27年度	177,280,000	175,365,302	0	1,914,698	98.9
増減額	△ 17,007,000	△ 18,537,051	0	1,530,051	—
増減率	90.4	89.4	0.0	179.9	—

予算現額160,273,000円に対し、支出済額は156,828,251円で、執行率は97.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、18,537,051円の減少である。

第2款 総務費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,895,801,000	1,817,858,065	5,664,000	72,278,935	95.9
平成27年度	1,653,895,000	1,560,323,573	48,422,000	45,149,427	94.3
増減額	241,906,000	257,534,492	△ 42,758,000	27,129,508	—
増減率	114.6	116.5	11.7	160.1	—

予算現額1,895,801,000円に対し、支出済額は1,817,858,065円で、執行率は95.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、257,534,492円の増加である。

支出済額の内訳は、総務管理費1,375,535,818円、徴税費264,712,509円、戸籍住民基本台帳費106,407,287円、選挙費41,374,238円、統計調査費10,358,245円、監査委員費19,469,968円である。

第3款 民生費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,866,549,000	5,553,881,438	104,839,000	207,828,562	94.7
平成27年度	5,633,105,000	5,284,015,500	196,764,000	152,325,500	93.8
増減額	233,444,000	269,865,938	△ 91,925,000	55,503,062	—
増減率	104.1	105.1	53.3	136.4	—

予算現額5,866,549,000円に対し、支出済額は5,553,881,438円で、執行率は94.7%である。

支出済額を前年度と比較すると269,865,938円の増加である。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,192,585,692円、児童福祉費1,807,694,439円、生活保護費551,737,657円、災害救助費1,863,650円である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,723,897,000	1,689,100,869	324,000	34,472,131	98.0
平成27年度	1,659,231,000	1,624,803,607	0	34,427,393	97.9
増減額	64,666,000	64,297,262	324,000	44,738	—
増減率	103.9	104.0	0.0	100.1	—

予算現額1,723,897,000円に対し、支出済額は1,689,100,869円で、執行率は98.0%である。

支出済額を前年度と比較すると、64,297,262円の増加である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,023,772,894円、清掃費557,567,975円、上水道費107,760,000円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	821,760,000	528,817,024	232,869,000	60,073,976	64.4
平成27年度	1,419,941,000	1,342,206,537	52,593,000	25,141,463	94.5
増減額	△ 598,181,000	△ 813,389,513	180,276,000	34,932,513	—
増減率	57.9	39.4	442.8	238.9	—

予算現額821,760,000円に対し、支出済額は528,817,024円で、執行率は64.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、813,389,513円の減少である。

支出済額の内訳は、農業費527,054,954円、林業費1,011,966円、水産業費750,104円である。

第6款 商工費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	152,032,000	149,466,812	0	2,565,188	98.3
平成27年度	211,885,000	207,076,636	1,944,000	2,864,364	97.7
増減額	△ 59,853,000	△ 57,609,824	△ 1,944,000	△ 299,176	—
増減率	71.8	72.2	0.0	89.6	—

予算現額152,032,000円に対し、支出済額は149,466,812円で、執行率は98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、57,609,824円の減少である。

第7款 土木費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,026,979,000	1,739,239,099	169,443,000	118,296,901	85.8
平成27年度	1,865,987,000	1,571,079,199	239,154,000	55,753,801	84.2
増減額	160,992,000	168,159,900	△ 69,711,000	62,543,100	—
増減率	108.6	110.7	70.9	212.2	—

予算現額2,026,979,000円に対し、支出済額は1,739,239,099円で、執行率は85.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、168,159,900円の増加である。

支出済額の内訳は、土木管理費167,489,130円、道路橋りょう費427,708,466円、河川費228,233,963円、都市計画費369,891,407円、下水道費493,025,000円、住宅費52,891,133円である。

第8款 消防費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	971,365,000	935,503,145	0	35,861,855	96.3
平成27年度	781,654,000	739,342,301	6,100,000	36,211,699	94.6
増減額	189,711,000	196,160,844	△ 6,100,000	△ 349,844	—
増減率	124.3	126.5	0.0	99.0	—

予算現額971,365,000円に対し、支出済額は935,503,145円で、執行率は96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると、196,160,844円の増加である。

第9款 教育費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,030,701,000	1,561,124,879	359,749,000	109,827,121	76.9
平成27年度	2,027,507,000	1,704,997,173	270,719,000	51,790,827	84.1
増減額	3,194,000	△ 143,872,294	89,030,000	58,036,294	—
増減率	100.2	91.6	132.9	212.1	—

予算現額2,030,701,000円に対し、支出済額は1,561,124,879円で、執行率は76.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、143,872,294円の減少である。

支出済額の内訳は、教育総務費152,485,151円、小学校費428,459,254円、中学校費398,740,109円、幼稚園費247,789,387円、社会教育費217,537,654円、保健体育費116,113,324円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	36,220,000	35,914,482	0	305,518	99.2
平成27年度	10,000	0	0	10,000	0.0
増減額	36,210,000	35,914,482	0	295,518	—
増減率	362,200.0	0.0	0.0	3,055.2	—

予算現額36,220,000円に対し、支出済額は35,914,482円で、執行率は99.2%である。
支出済額を前年度と比較すると、35,914,482円の増加である。

第11款 公債費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,054,468,000	1,054,389,085	0	78,915	99.9
平成27年度	984,793,000	984,030,318	0	762,682	99.9
増減額	69,675,000	70,358,767	0	△ 683,767	—
増減率	107.1	107.2	0.0	10.3	—

予算現額1,054,468,000円に対し、支出済額は1,054,389,085円で、執行率は99.9%である。
支出済額を前年度と比較すると、70,358,767円の増加である。

第12款 諸支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,589,000	1,588,000	0	1,000	99.9
平成27年度	1,882,000	1,873,000	0	9,000	99.5
増減額	△ 293,000	△ 285,000	0	△ 8,000	—
増減率	84.4	84.8	0.0	11.1	—

予算現額1,589,000円に対し、支出済額は1,588,000円で、執行率は99.9%である。
支出済額を前年度と比較すると、285,000円の減少である。
支出済額の内訳は、公営企業費1,588,000円である。

第13款 予備費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	19,977,000	0	0	19,977,000	0.0
平成27年度	10,228,000	0	0	10,228,000	0.0
増減額	9,749,000	0	0	9,749,000	—
増減率	195.3	0.0	0.0	195.3	—

3 特別会計

歳入決算額は13,435,951,683円、歳出決算額は12,768,902,457円で、翌年度繰越財源82,750,000円を除く実質収支は、584,299,226円である。

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,457,200,000	2,530,940,774	1,506,599,902	1,569,670,035	96.0	57,070,662	967,270,210	103.4	59.5
2 国庫支出金	1,352,697,000	1,441,694,704	1,441,694,704	1,493,023,941	96.6	0	0	106.6	100.0
3 療養給付費等交付金	153,500,000	125,503,584	125,503,584	234,127,964	53.6	0	0	81.8	100.0
4 前期高齢者交付金	1,570,759,000	1,570,759,322	1,570,759,322	1,601,461,064	98.1	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	307,394,000	378,389,319	378,389,319	389,566,885	97.1	0	0	123.1	100.0
6 共同事業交付金	1,560,590,000	1,529,507,739	1,529,507,739	1,450,936,617	105.4	0	0	98.0	100.0
7 財産収入	737,000	737,000	737,000	1,608,000	45.8	0	0	100.0	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
9 繰入金	505,428,000	505,427,555	505,427,555	478,970,386	105.5	0	0	99.9	100.0
10 繰越金	129,881,000	129,880,883	129,880,883	27,868,132	466.1	0	0	99.9	100.0
11 諸収入	4,410,000	8,275,427	8,275,427	10,534,379	78.6	0	0	187.7	100.0
平成28年度計	7,042,597,000	8,221,116,307	7,196,775,435	—	—	57,070,662	967,270,210	102.2	87.5
平成27年度計	7,115,048,000	8,368,865,856	7,257,767,403	—	—	70,437,473	1,040,660,980	102.0	86.7
増減額	△ 72,451,000	△ 147,749,549	△ 60,991,968	—	—	△ 13,366,811	△ 73,390,770	—	—
増減率	99.0	98.2	99.2	—	—	81.0	92.9	—	—

予算現額7,042,597,000円に対し、収入済額は7,196,775,435円で収入率は102.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、60,991,968円の減少である。

不納欠損額は57,070,662円で、前年度と比較すると13,366,811円の減少であり、内訳は、一般被保険者国民健康保険税55,729,635円、退職被保険者等国民健康保険税1,341,027円であり、いずれも滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	40,104,000	37,791,258	33,798,814	111.8	0	2,312,742	94.2
2 保険給付費	4,230,844,000	4,052,283,784	4,127,108,366	98.2	0	178,560,216	95.8
3 後期高齢者支援金等	816,135,000	816,128,495	881,680,983	92.6	0	6,505	99.9
4 前期高齢者納付金等	593,000	588,471	612,656	96.1	0	4,529	99.2
5 老人保健拠出金	30,000	22,575	28,732	78.6	0	7,425	75.3
6 介護納付金	321,751,000	321,750,608	358,419,276	89.8	0	392	99.9
7 共同事業拠出金	1,522,797,000	1,493,329,460	1,495,561,134	99.9	0	29,467,540	98.1
8 保健事業費	54,749,000	49,767,044	48,640,598	102.3	0	4,981,956	90.9
9 基金積立金	737,000	737,000	1,608,000	45.8	0	0	100.0
10 公債費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
11 諸支出金	25,788,000	25,584,704	50,427,961	50.7	0	203,296	99.2
12 予備費	29,068,000	0	0	0.0	0	29,068,000	0.0
平成28年度計	7,042,597,000	6,797,983,399	—	—	0	244,613,601	96.5
平成27年度計	7,115,048,000	6,997,886,520	—	—	0	117,161,480	98.4
増減額	△ 72,451,000	△ 199,903,121	—	—	0	127,452,121	—
増減率	99.0	97.1	—	—	0.0	208.8	—

予算現額7,042,597,000円に対し、支出済額は6,797,983,399円で、執行率は96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、199,903,121円の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計
【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 後期高齢者医療 保 険 料	365,864,000	371,041,900	362,516,600	323,135,600	112.2	1,678,300	6,847,000	99.1	97.7
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	99,774,000	99,774,898	99,774,898	92,035,050	108.4	0	0	100.0	100.0
4 繰 越 金	356,000	356,320	356,320	2,597,565	13.7	0	0	100.1	100.0
5 諸 収 入	17,436,000	11,869,645	11,869,645	11,283,787	105.2	0	0	68.1	100.0
平成28年度計	483,432,000	483,042,763	474,517,463	—	—	1,678,300	6,847,000	98.2	98.2
平成27年度計	433,537,000	437,958,502	429,052,002	—	—	864,400	8,042,100	99.0	98.0
増 減 額	49,895,000	45,084,261	45,465,461	—	—	813,900	△ 1,195,100	—	—
増 減 率	111.5	110.3	110.6	—	—	194.2	85.1	—	—

予算現額483,432,000円に対し、収入済額は474,517,463円で収入率は98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、45,465,461円の増加である。

不納欠損額は1,678,300円で、前年度と比較すると813,900円の増加であり、内訳は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	23,095,000	16,640,043	18,553,932	89.7	0	6,454,957	72.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	458,047,000	454,420,377	408,949,750	111.1	0	3,626,623	99.2
3 諸 支 出 金	1,290,000	920,300	1,192,000	77.2	0	369,700	71.3
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0.0	0	1,000,000	0.0
平成28年度計	483,432,000	471,980,720	—	—	0	11,451,280	97.6
平成27年度計	433,537,000	428,695,682	—	—	0	4,841,318	98.9
増 減 額	49,895,000	43,285,038	—	—	0	6,609,962	—
増 減 率	111.5	110.1	—	—	0.0	236.5	—

予算現額483,432,000円に対し、支出済額は471,980,720円で、執行率は97.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、43,285,038円の増加である。

(3) 土地取得事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 財 産 収 入	2,592,000	2,592,000	2,592,000	5,723,000	45.3	0	0	100.0	100.0
2 繰 入 金	72,003,000	72,002,000	72,002,000	0	0.0	0	0	99.9	100.0
3 繰 越 金	1,000	508,857	508,857	508,857	100.0	0	0	50,885.7	100.0
平成28年度計	74,596,000	75,102,857	75,102,857	—	—	0	0	100.7	100.0
平成27年度計	5,725,000	6,231,857	6,231,857	—	—	0	0	108.9	100.0
増 減 額	68,871,000	68,871,000	68,871,000	—	—	0	0	—	—
増 減 率	1,303.0	1,205.1	1,205.1	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額74,596,000円に対し、収入済額は75,102,857円で収入率は100.7%である。
収入済額を前年度と比較すると、68,871,000円の増加である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土 地 取 得 費	70,296,000	36,863,940	0	0.0	33,430,000	2,060	52.4
2 諸 支 出 金	2,592,000	2,592,000	5,723,000	45.3	0	0	100.0
3 予 備 費	1,708,000	0	0	0.0	0	1,708,000	0.0
平成28年度計	74,596,000	39,455,940	—	—	33,430,000	1,710,060	52.9
平成27年度計	5,725,000	5,723,000	—	—	0	2,000	99.9
増 減 額	68,871,000	33,732,940	—	—	33,430,000	1,708,060	—
増 減 率	1,303.0	689.4	—	—	0.0	85,503.0	—

予算現額74,596,000円に対し、支出済額は39,455,940円で、執行率は52.9%である。
支出済額を前年度と比較すると、33,732,940円の増加である。

(4) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	5,910,000	9,568,180	6,565,720	3,764,100	174.4	109,400	2,893,060	111.1	68.6
2 使用料及び手数料	388,261,000	392,014,793	387,328,775	383,628,755	101.0	496,626	4,189,392	99.8	98.8
3 国庫支出金	12,500,000	12,455,000	12,455,000	260,340,000	4.8	0	0	99.6	100.0
4 繰入金	493,025,000	493,025,000	493,025,000	524,549,000	94.0	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	30,598,000	30,598,519	30,598,519	21,884,172	139.8	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	49,454,000	29,566,638	29,566,638	8,322,991	355.2	0	0	59.8	100.0
7 市債	316,300,000	282,500,000	282,500,000	432,600,000	65.3	0	0	89.3	100.0
8 財産収入	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
平成28年度計	1,296,048,000	1,249,728,130	1,242,039,652	—	—	606,026	7,082,452	95.8	99.4
平成27年度計	1,682,625,000	1,680,576,552	1,635,089,018	—	—	37,430,539	8,056,995	97.2	97.3
増減額	△ 386,577,000	△ 430,848,422	△ 393,049,366	—	—	△ 36,824,513	△ 974,543	—	—
増減率	77.0	74.4	76.0	—	—	1.6	87.9	—	—

予算現額1,296,048,000円に対し、収入済額は1,242,039,652円で収入率は95.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、393,049,366円の減少である。

不納欠損額は606,026円で、前年度と比較すると36,824,513円の減少であり、内訳は、受益者負担金滞納繰越分109,400円、下水道使用料滞納繰越分496,626円である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	621,196,000	549,628,076	939,320,025	58.5	43,700,000	27,867,924	88.5
2 公債費	666,940,000	666,783,327	665,170,474	100.2	0	156,673	99.9
3 予備費	7,912,000	0	0	0.0	0	7,912,000	0.0
平成28年度計	1,296,048,000	1,216,411,403	—	—	43,700,000	35,936,597	93.9
平成27年度計	1,682,625,000	1,604,490,499	—	—	25,280,000	52,854,501	95.4
増減額	△ 386,577,000	△ 388,079,096	—	—	18,420,000	△ 16,917,904	—
増減率	77.0	75.8	—	—	172.9	68.0	—

予算現額1,296,048,000円に対し、支出済額は1,216,411,403円で、執行率は93.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、388,079,096円の減少である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	25,231,000	25,514,167	25,186,772	24,764,334	101.7	30,312	297,083	99.8	98.7
3 繰入金	93,871,000	93,871,000	93,871,000	95,056,000	98.8	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	7,056,000	7,056,024	7,056,024	6,814,926	103.5	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,000	316,530	316,530	2,471	12,809.8	0	0	31,653.0	100.0
6 市債	16,600,000	16,000,000	16,000,000	15,000,000	106.7	0	0	96.4	100.0
平成28年度計	142,760,000	142,757,721	142,430,326	—	—	30,312	297,083	99.8	99.8
平成27年度計	140,812,000	157,001,724	142,037,731	—	—	14,636,000	327,993	100.9	90.5
増減額	1,948,000	△ 14,244,003	392,595	—	—	△ 14,605,688	△ 30,910	—	—
増減率	101.4	90.9	100.3	—	—	0.2	90.6	—	—

予算現額142,760,000円に対し、収入済額は142,430,326円で収入率は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、392,595円の増加である。

不納欠損額は30,312円で、前年度と比較すると14,605,688円の減少であり、内訳は、下水道使用料滞納繰越分30,312円である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	9,047,000	8,670,908	8,572,314	101.2	0	376,092	95.8
2 事業費	31,291,000	27,692,322	27,044,081	102.4	0	3,598,678	88.5
3 公債費	100,422,000	100,369,399	99,365,312	101.0	0	52,601	99.9
4 予備費	2,000,000	0	0	0.0	0	2,000,000	0.0
平成28年度計	142,760,000	136,732,629	—	—	0	6,027,371	95.8
平成27年度計	140,812,000	134,981,707	—	—	0	5,830,293	95.9
増減額	1,948,000	1,750,922	—	—	0	197,078	—
増減率	101.4	101.3	—	—	0.0	103.4	—

予算現額142,760,000円に対し、支出済額は136,732,629円で、執行率は95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、1,750,922円の増加である。

(6) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 保 険 料	862,316,000	933,249,760	881,898,260	843,021,996	104.6	13,749,800	37,601,700	102.3	94.5
2 分担金及び負担金	10,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	860,073,000	758,042,362	758,042,362	772,348,003	98.1	0	0	88.1	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,072,605,000	958,257,487	958,257,487	906,691,000	105.7	0	0	89.3	100.0
5 県 支 出 金	549,310,000	487,730,716	487,730,716	509,665,551	95.7	0	0	88.8	100.0
6 財 産 収 入	1,052,000	1,052,000	1,052,000	2,323,000	45.3	0	0	100.0	100.0
7 繰 入 金	607,807,000	563,469,000	563,469,000	523,441,220	107.6	0	0	92.7	100.0
8 繰 越 金	194,329,000	194,328,060	194,328,060	148,410,627	130.9	0	0	99.9	100.0
9 諸 収 入	148,000	173,070	173,070	168,878	102.5	0	0	116.9	100.0
平成28年度計	4,147,650,000	3,896,302,455	3,844,950,955	—	—	13,749,800	37,601,700	92.7	98.7
平成27年度計	3,804,311,000	3,756,511,135	3,706,070,275	—	—	13,387,550	37,053,310	97.4	98.7
増 減 額	343,339,000	139,791,320	138,880,680	—	—	362,250	548,390	—	—
増 減 率	109.0	103.7	103.7	—	—	102.7	101.5	—	—

予算現額4,147,650,000円に対し、収入済額は3,844,950,955円で収入率は92.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、138,880,680円の増加である。

不納欠損額は13,749,800円で、前年度と比較すると362,250円の増加であり、内訳は、第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	62,020,000	59,664,914	66,876,312	89.2	0	2,355,086	96.2
2 保 険 給 付 費	3,755,187,000	3,335,421,535	3,238,066,026	103.0	0	419,765,465	88.8
3 地 域 支 援 事 業 費	125,874,000	94,139,959	54,329,312	173.3	0	31,734,041	74.8
4 基 金 積 立 金	60,839,000	60,839,000	17,471,000	348.2	0	0	100.0
5 諸 支 出 金	139,054,000	138,354,560	134,999,565	102.5	0	699,440	99.5
6 予 備 費	4,676,000	0	0	0.0	0	4,676,000	0.0
平成28年度計	4,147,650,000	3,688,419,968	—	—	0	459,230,032	88.9
平成27年度計	3,804,311,000	3,511,742,215	—	—	0	292,568,785	92.3
増 減 額	343,339,000	176,677,753	—	—	0	166,661,247	—
増 減 率	109.0	105.0	—	—	0.0	157.0	—

予算現額4,147,650,000円に対し、支出済額は3,688,419,968円で、執行率は88.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、176,677,753円の増加である。

(7) 介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 サービス収入	14,261,000	14,338,385	14,338,385	13,392,559	107.1	0	0	100.5	100.0
2 繰入金	4,889,000	4,889,000	4,889,000	8,898,000	54.9	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	2,439,000	2,439,572	2,439,572	1,002,431	243.4	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	30,000	30,000	0	0.0	0	0	3,000.0	100.0
平成28年度計	21,590,000	21,696,957	21,696,957	—	—	0	0	100.5	100.0
平成27年度計	22,010,000	23,292,990	23,292,990	—	—	0	0	105.8	100.0
増減額	△420,000	△1,596,033	△1,596,033	—	—	0	0	—	—
増減率	98.1	93.1	93.1	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額21,590,000円に対し、収入済額は21,696,957円で収入率は100.5%である。
収入済額を前年度と比較すると、1,596,033円の減少である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 サービス事業費	21,089,000	21,042,748	20,853,418	100.9	0	46,252	99.8
2 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
3 予備費	500,000	0	0	0.0	0	500,000	0.0
平成28年度計	21,590,000	21,042,748	—	—	0	547,252	97.5
平成27年度計	22,010,000	20,853,418	—	—	0	1,156,582	94.7
増減額	△420,000	189,330	—	—	0	△609,330	—
増減率	98.1	100.9	—	—	0.0	47.3	—

予算現額21,590,000円に対し、支出済額は21,042,748円で、執行率は97.5%である。
支出済額を前年度と比較すると、189,330円の増加である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	3,000	3,400	3,400	90,064	3.8	0	0	113.3	100.0
3 国庫支出金	84,765,000	84,765,000	46,561,000	45,265,000	102.9	0	38,204,000	54.9	54.9
4 繰入金	122,594,000	122,594,000	122,594,000	112,503,000	109.0	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	64,421,000	64,421,188	64,421,188	55,251,854	116.6	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	959,000	958,450	958,450	35,928	2,667.7	0	0	99.9	100.0
7 市債	361,000,000	203,900,000	203,900,000	33,300,000	612.3	0	0	56.5	100.0
平成28年度計	633,743,000	476,642,038	438,438,038	—	—	0	38,204,000	69.2	92.0
平成27年度計	433,924,000	288,630,846	246,445,846	—	—	0	42,185,000	56.8	85.4
増減額	199,819,000	188,011,192	191,992,192	—	—	0	△3,981,000	—	—
増減率	146.0	165.1	177.9	—	—	0.0	90.6	—	—

予算現額633,743,000円に対し、収入済額は438,438,038円で収入率は69.2%である。
収入済額を前年度と比較すると、191,992,192円の増加である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	596,904,000	363,042,226	148,109,205	245.1	230,504,000	3,357,774	60.8
2 公債費	33,839,000	33,833,424	33,915,453	99.8	0	5,576	99.9
3 予備費	3,000,000	0	0	0.0	0	3,000,000	0.0
平成28年度計	633,743,000	396,875,650	—	—	230,504,000	6,363,350	62.6
平成27年度計	433,924,000	182,024,658	—	—	246,637,000	5,262,342	41.9
増減額	199,819,000	214,850,992	—	—	△16,133,000	1,101,008	—
増減率	146.0	218.0	—	—	93.5	120.9	—

予算現額633,743,000円に対し、支出済額は396,875,650円で、執行率は62.6%である。
支出済額を前年度と比較すると、214,850,992円の増加である。

4 財産に関する調書

平成28年度における財産に関する状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

【行政財産】

(単位：㎡)

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本庁舎	11,181		11,181	4,929		4,929
その他の行政機関 消防施設	589		589	1,415	27	1,442
公共用財産	学校	254,300	△ 86	254,214	69,776	69,776
	公営住宅	(1,160) 7,641		(1,160) 7,641	4,531	4,531
	公園	117,107	3,133	120,240	328	385
	その他の施設	463,229	2,087	465,316	40,021	148
	その他	803,712	11,897	815,609		
合計	(1,160) 1,657,759	17,031	(1,160) 1,674,790	121,000	560	121,560

※（ ）内は未登記分

【普通財産】

(単位：㎡)

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
その他の施設	47,775	△ 1,221	46,554	671		671
山林	10,163		10,163			
池沼	24,766		24,766			
その他	68,603		68,603			
合計	151,307	△ 1,221	150,086	671		671

② 出資による権利等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	3,110		3,110
社団法人千葉県畜産協会	55		55
千葉県信用保証協会	6,130		6,130
社団法人千葉県消防協会	626		626
九十九里地域水道企業団	2,642,728	6,037	2,648,765
財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1,000		1,000
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	1,749		1,749
財団法人千葉県下水道公社	1,000		1,000
財団法人千葉県漁業振興基金	9,600		9,600
財団法人千葉県動物保護管理協会	441		441
財団法人千葉県建設技術センター	1,000		1,000
財団法人千葉県教育振興財団	2,157		2,157
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100		100
地方公共団体金融機構	2,400		2,400

(2) 物品

(単位：台)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車		16	1	17
軽自動車		42	△ 1	41
小型ダンプ		2		2
普通ダンプ		1		1
小型貨物車		15	△ 1	14
普通貨物車		1		1
スクールバス		1		1
自家用乗合		1		1
塵芥収集車		1		1
乗用型トラクター		1		1
消防指揮車		1		1
消防連絡車		1		1
特殊用途車 (在宅福祉用)		1		1
小型特殊 (車いす移動車)		1		1
小型特殊ホイールローダー		1		1
消防ポンプ自動車		14		14
消防可搬動力積載車		14	△ 1	13
消防可搬動力ポンプ		14	△ 1	13
乗用芝刈機		1		1

(3) 基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	1,695,328,561	228,730,000	1,924,058,561
	減債基金	421,986,358	△ 207,758,000	214,228,358
	公共施設整備改修基金	563,573,827	△ 165,750,000	397,823,827
	消防施設整備基金	2,055,616	14,000	2,069,616
	社会福祉基金	301,262,749	2,098,000	303,360,749
	東日本大震災復興基金	37,578,792	△ 26,743,000	10,835,792
	庁舎等建設基金	975,193,855	6,794,000	981,987,855
	スポーツ振興基金	4,055,514	△ 472,000	3,583,514
	奨学基金	4,596,885	0	4,596,885
	高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
	用度品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
	計	4,013,632,157	△ 163,087,000	3,850,545,157
特別会計	土地開発基金	372,040,988	△ 69,410,000	302,630,988
	国民健康保険特別会計財政調整基金	154,547,736	25,521,000	180,068,736
	介護保険特別会計準備基金	166,119,126	60,839,000	226,958,126
		計	692,707,850	16,950,000
合	計	4,706,340,007	△ 146,137,000	4,560,203,007

第6 むすび

我が国における景気の動向は、経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が見られるものの、アジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりに起因するデフレ再燃も懸念されている。

このような中、市では大網白里市第5次総合計画に定めた後期基本計画の1年目として、本市の将来像である「未来に向けてみんなでつくろう住みたい住み続けたいまち」の実現に向け掲げられた重点事業8項目のうち、保健福祉の充実では、予防接種法に定められた定期的実施する予防接種事業、生活保護法等に基づき、要保護者の困窮の程度に応じ必要な保護を行うための生活保護事業、障害者自立支援事業、教育文化の充実では、教育環境の整備を図るための幼稚園及び小中学校施設整備事業、市営テニスコートの改修を含む社会体育施設整備事業、都市基盤の整備では、快適で便利な都市機能を充実させるためのスマートインターチェンジ関連事業、大網駅東土地地区画整理事業、自然環境との共生では、一般廃棄物の収集運搬などのごみ処理関係費、小中池公園を含む自然公園の維持管理事業、安心安全の確保では、津波避難施設の整備、老朽化した消防機庫の改築などの消防施設整備事業、産業観光の振興では、市の魅力を発信する観光等プロモーション推進事業、土地改良事業、協働のまちづくり推進では、男女がともに活躍できる社会形成を推進するための男女共同参画推進事業、行財政運営では、市の公共施設を総合的、効率的に管理するための公共施設等総合管理事業など、各分野における重点事項が積極的に推進され、所期の目的に沿って執行されていた。

平成28年度の一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする8特別会計の決算規模は、合計で歳入総額294億2,032万6千円（前年度294億1,925万2千円）、歳出総額279億9,261万3千円（前年度280億8,151万1千円）、歳入歳出差引額は14億2,771万3千円（前年度13億3,774万1千円）で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、12億1,308万4千円（前年度12億2,126万6千円）である。

また、一般会計における財政分析指数は、財政の弾力性を示す経常収支比率は96.8%（前年度91.1%）、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.62（前年度0.62）、実質収支比率は6.6%（前年度7.5%）となっている。

以上のことから、市の財政分析指数は依然厳しい数値であるため、引き続き、危機感を持って財政構造の弾力性を確保するよう望むものであり、歳入においては、国・県補助金などの積極的な活用を図りながら、市税をはじめとする公的徴収金の収入未済額の縮減に取り組み歳入の確保に努めるとともに、歳出においてもスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、既存事業の見直しや規模の適正化及び各種補助金等の検証など行財政改革等を推進し、歳出削減に努められたい。

平成28年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成28年度大網白里市土地開発基金
- (2) 平成28年度大網白里市奨学基金
- (3) 平成28年度大網白里市高額療養費貸付基金
- (4) 平成28年度大網白里市用度品調達基金

第2 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

各基金の運用状況を示す書類について、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼とし、関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正に行われているものと認められた。

第5 各基金の運用状況

(1) 土地開発基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	372,040,988	2,592,000	72,002,000	302,630,988
土地	0			0
貸付金	0			0
計	372,040,988	2,592,000	72,002,000	302,630,988

(2) 奨学基金 (所管課：管理課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,506,885			4,506,885
貸付金	90,000			90,000
うち現年度分	0			0
うち過年度分	90,000			90,000
計	4,596,885	0	0	4,596,885

(3) 高額療養費貸付基金 (所管課：市民課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,911,000	2,819,000	2,730,000	5,000,000
貸付金	89,000	2,730,000	2,819,000	0
うち現年度分	0	2,730,000	2,730,000	0
うち過年度分	89,000	0	89,000	0
計	5,000,000	5,549,000	5,549,000	5,000,000

(4) 用度品調達基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	2,467,127	1,736,130	1,845,560	2,357,697
うち物品売買	2,467,127	1,736,130	1,840,564	2,362,693
うち差益処分※			4,996	△ 4,996
用度品在庫	532,873	1,840,564	1,731,134	642,303
計	3,000,000	3,576,694	3,576,694	3,000,000

※ 年度末において、現金と用度品在庫の合計金額が3,000,000円（基金限度額）を超えた額は、差益として一般会計に繰出している。